

貸借対照表

(2024年3月31日)

(単位：円)

	2023年度	2022年度	増 減
現金預金	170,022,944	172,025,059	▲ 2,002,115
未収金	4,466,834	1,680,800	2,786,034
前払金	55,000	726,000	▲ 671,000
貯蔵品	29,903	21,795	8,108
立替金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0
流動資産合計	174,574,681	174,453,654	121,027
退職給付引当資産	4,943,256	3,629,330	1,313,926
特定資産合計	4,943,256	3,629,330	1,313,926
什器備品	2,618,450	3,261,761	▲ 643,311
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	374,367	374,367	0
敷金	198,325	98,325	100,000
保証金	1,984,110	1,984,110	0
その他固定資産合計	5,175,252	5,718,563	▲ 543,311
固定資産合計	10,118,508	9,347,893	770,615
資産合計	184,693,189	183,801,547	891,642
未払金	1,413,485	3,071,439	▲ 1,657,954
前受金	446,000	868,000	▲ 422,000
預り金	842,864	408,857	434,007
賞与引当金	1,072,533	793,332	279,201
流動負債合計	3,774,882	5,141,628	▲ 1,366,746
退職給付引当金	4,943,256	3,629,330	1,313,926
固定負債合計	4,943,256	3,629,330	1,313,926
負債合計	8,718,138	8,770,958	▲ 52,820
正味財産合計	175,975,051	175,030,589	944,462
負債及正味財産合計	184,693,189	183,801,547	891,642

正味財産増減計算書（予算対比）
（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：円）

科 目	2023年度		増減
	実績	予算	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	32	30	2
特定資産受取利息	32	30	2
受取入会金	40,000	180,000	▲ 140,000
受取入会金	40,000	180,000	▲ 140,000
受取会費	86,089,600	87,441,400	▲ 1,351,800
通常会員受取会費	73,178,600	74,426,800	▲ 1,248,200
賛助会員受取会費	10,640,000	10,240,000	400,000
その他の受取会費	2,271,000	2,774,600	▲ 503,600
事業収益	21,883,998	24,185,800	▲ 2,301,802
教育事業収益	10,206,850	12,618,800	▲ 2,411,950
資格認定事業収益	1,352,500	1,200,000	152,500
出版広報事業収益	1,448,000	1,605,000	▲ 157,000
受託業務事業収益	217,119	440,000	▲ 222,881
展示会事業収益	8,434,290	8,020,000	414,290
その他の事業収益	225,239	302,000	▲ 76,761
受取補助金等	1,042,000	1,089,000	▲ 47,000
受取国庫助成金	195,000	422,000	▲ 227,000
受取民間助成金	847,000	667,000	180,000
雑収益	3,818,405	3,850,467	▲ 32,062
受取利息	2,135	2,507	▲ 372
雑収益	3,816,270	3,847,960	▲ 31,690
経常収益計	112,874,035	116,746,697	▲ 3,872,662
(2) 経常費用			
事業費	22,143,659	26,384,247	▲ 4,240,588
給与手当	680,000	659,600	20,400
会議費	1,333,830	1,710,200	▲ 376,370
旅費交通費	67,790	75,900	▲ 8,110
通信運搬費	211,984	134,512	77,472
減価償却費	162,000	162,000	0
消耗品費	6,699	0	6,699
印刷製本費	4,182,050	3,751,740	430,310
賃借料	2,890,299	3,199,530	▲ 309,231
諸謝金	1,641,961	2,579,000	▲ 937,039
渉外費	613,305	566,000	47,305
租税公課	8,950	40,000	▲ 31,050
支払助成金	120,000	100,000	20,000
委託費	9,991,912	13,151,225	▲ 3,159,313
雑費	232,879	254,540	▲ 21,661

正味財産増減計算書（予算対比）
（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：円）

科 目	2023年度		増減
	実績	予算	
管理費	89,064,110	94,066,320	▲ 5,002,210
役員報酬	9,600,000	9,600,000	0
給与手当	26,870,033	26,662,000	208,033
賞与引当金繰入	279,201	268,000	11,201
退職給付費用	1,313,926	1,315,000	▲ 1,074
福利厚生費	5,489,296	5,754,750	▲ 265,454
会議費	12,611,286	14,982,344	▲ 2,371,058
旅費交通費	5,087,463	7,249,300	▲ 2,161,837
通信運搬費	2,261,207	2,401,646	▲ 140,439
減価償却費	481,311	482,000	▲ 689
消耗什器備品費	809,180	670,000	139,180
消耗品費	728,211	818,790	▲ 90,579
印刷製本費	1,488,906	1,776,264	▲ 287,358
新聞図書費	217,157	334,000	▲ 116,843
光熱水料費	883,203	1,212,000	▲ 328,797
賃借料	12,435,830	12,591,096	▲ 155,266
保険料	204,866	262,740	▲ 57,874
諸謝金	425,000	815,000	▲ 390,000
慶弔費	722,604	875,000	▲ 152,396
渉外費	493,342	336,200	157,142
租税公課	1,161,550	1,074,200	87,350
支払負担金	1,315,675	1,404,800	▲ 89,125
委託費	2,714,800	1,330,000	1,384,800
雑費	1,470,063	1,851,190	▲ 381,127
経常費用計	111,207,769	120,450,567	▲ 9,242,798
当期経常増減額	1,666,266	▲ 3,703,870	5,370,136
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入等	0	0	0
雑損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	1,666,266	▲ 3,703,870	5,370,136
法人税・住民税及び事業税	721,804	719,484	2,320
当期一般正味財産増減額	944,462	▲ 4,423,354	5,367,816
一般正味財産期首残高	175,030,589	175,030,589	0
一般正味財産期末残高	175,975,051	170,607,235	5,367,816
II 正味財産期末残高	175,975,051	170,607,235	5,367,816

2024年5月23日

一般社団法人 情報通信設備協会

理事長 今井 秀昭 殿

一般社団法人情報通信設備協会

監 事 宮坂 秀雄

監 事 宇式 寛記

監 事 平野 毅



監 査 報 告 書

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上